

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
62111	海外行政視察関係事務	議会事務局	総務課	2
62111	政務活動費関係事務	議会事務局	総務課	3
62132	市議会議長会等関係事務	議会事務局	総務課	4

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	議会事務局	課等名	総務課	担当G	総務	連絡先	948-6646
------	-------	-----	-----	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	海外行政視察関係事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62111							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する						
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備		—	—	—	—	
主な取組	自主的・自立的な行政の推進	根拠法令	地方自治法第100条第13項、松山市議会会議規則第163条、松山市議会議員海外都市派遣実施要領				
取組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上						
目的・背景	議員の海外視察は、姉妹都市、友好都市及び諸外国の都市との友好親善並びに相互理解を深めるとともに、政治、経済、文化、都市事情その他必要な事項を視察調査し、国際性の涵養と資質の向上に努め、その成果を市政に反映させることを目的とする。 昭和36年度に、日米市長及び商工会議所会頭会議を目的とした視察を行って以降、姉妹都市の式典等へ視察団としての参加、姉妹都市、友好都市及び諸外国との友好親善並びに相互理解のために事業を開始した。						
対象・内容	【対 象】松山市議会議員 【事業内容】 松山市議会議員を代表しての海外派遣及び松山市議会が団を構成して行う海外都市行政視察を実施。 1. 海外派遣は、姉妹都市等の式典などに市の視察団として議長を派遣している。 2. 海外都市行政視察は、松山市議会議員を対象とし、1任期中1回の派遣ができることとしている。期別年齢の上位者から参加の意思を確認し、派遣議員を決定した後、調査研究テーマを決め、事前勉強会を経て視察を実施している。視察終了後は、議場にて団長が視察報告を行い、報告書をホームページで公開している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	議員及び随行職員の視察旅費		0
予算 (千円)	事業費計	13,369	8,200	26,551			視察にかかる通訳料等		0
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	13,369	8,200	26,551					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組 内容 【R4】	姉妹都市、友好都市及び提携・協定等の締結その他の理由により、各派代表者会議で必要と認めた都市への海外行政視察		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.2		特記事項	世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い訪問が中止となったため		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	海外都市行政視察		目標	-	-	1	1	目標設定無し	
			実績	0	0				
	現状維持	回	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い訪問が中止となったため							
課題	感染症等の世界的な流行による影響や訪問都市の情勢により、視察の実施が困難となる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	感染症等の流行状況を把握し、その他、世界情勢の動向を見ながら適正に業務を遂行する。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	議会事務局	課等名	総務課	担当G	総務	連絡先	948-6646
------	-------	-----	-----	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	政務活動費関係事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
62111						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備					
主な取組	自主的・自立的な行政の推進	根拠法令	地方自治法第100条第14項から第16項、松山市議会政務活動費の交付に関する条例・規則			
取組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上					
目的・背景	松山市議会議員の調査研究その他の活動に資するための経費の一部交付を目的とする。 平成12年から政務調査費が制度化され、条例が制定されたことにより平成13年4月から政務調査費の支給が始まった。平成24年9月の地方自治法の改正により、名称が政務調査費から政務活動費に変更となり、要望・陳情活動等、支出できる範囲も拡大された。					
対象・内容	【対象】 松山市議会議員 【事業内容】 各月の1日に在職する議員に対し、月額102,000円を会計年度の半期ごとに交付する。 年度終了後、各議員は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書を作成し、領収書や領収書に準ずる書類を添付して、議長に提出する。 交付された政務活動費に残余がある場合は、返還する。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	議員への交付金		41,768
予算 (千円)	事業費計	52,632	52,428	52,632					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	52,632	52,428	52,632					
決算 (千円)	事業費計	43,705	41,768			主な 取組 内容 【R4】	政務活動費の交付及び残余金の返還		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	43,705	41,768						
人役	正規職員	1.4	1.4	1.4		特記 事項			
	その他	0.2	0.3	0.3					
	合計	1.6	1.7	1.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	政務活動費のホームページでの情報公開		目標	-	-	1	1	目標設定無し	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	政務活動費の円滑な交付、残余金の返還事務を実施し、議員の調査研究活動に支障をきたすことがなかったため							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	議員の調査研究活動に支障をきたすことなく、円滑に事務を遂行する。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	議会事務局	課等名	総務課	担当G	総務	連絡先	948-6646
------	-------	-----	-----	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市議会議長会等関係事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62132							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備						
主な取組	多様な地域との連携強化	根拠法令					
取組みの柱	広域連携の推進						
目的・背景	各種議長会や協議会等に参加することにより、必要な情報の収集、関係各市議会等との相互連携や意見交換を行うとともに、市政に関する諸課題について研究し市政に反映させることを目的とする。 昭和7年5月に全国市議会議長会が設立され、以降各種議長会や協議会が設立されており、必要に応じ本市も加入してきた。						
対象・内容	【対象】 負担金：松山市議会が加入している各種議長会や協議会等 旅費等：議長、副議長等 【事業内容】 本市が加入する各種議長会や協議会等への負担金の支出。 各会議へ出席し、市政に関する諸課題の調査研究及び国、県、関係機関等への要請活動を行っている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	会議出席のための旅費		2,420
予算 (千円)	事業費計	8,063	8,137	7,602			会議出席のための負担金	2,812	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	8,063	8,137	7,602					
決算 (千円)	事業費計	3,010	5,232			主な取組 内容 【R4】	全国市議会議長会理事としての各種会議への出席、四国市議会議長会副会長としての会議の開催・事務の執行、愛媛県市議会議長会会長としての会議の開催・事務の執行、全国競輪主催地議会議長会実行委員としての会議の開催、各種協議会総会等への出席		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,010	5,232						
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記事項			
	その他								
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	松山市での議長会関係会議の開催数		目標	4	4	5	3	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で書面開催としたものがあったが、令和4年度は予定どおり開催した	
			実績	1	4				
	現状維持	回	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	全ての会議を支障なく開催することができた。							
課題	年度によって開催する会議等が異なり、準備・運営に係る業務内容が異なるため、事務の執行管理に細心の注意を払う必要があり、事務に時間を要する					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	県・四国・全国単位での会合であり、本市だけの一存では決めかねる内容であるため